



2026年6月30日

株式会社あいち銀行

株式会社インテリックスとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社インテリックス（本社 東京都渋谷区、代表取締役社長 俊成 誠司）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2026年6月30日（火）
融資金額	300百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. 株式会社インテリックスの概要

本社所在地	東京都渋谷区桜丘町3-2 渋谷サクラステージ SAKURAタワー9階
代表者	俊成 誠司
事業内容	不動産売買(中古マンション・戸建ての再生販売)、内装工事の設計・施工、不動産賃貸業、不動産コンサルティング等
設立	1995年

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2031 年に向けた目標）

(1) リノベーション事業の推進による環境に配慮した住宅の供給
① 2031 年 5 月期までにリノヴェックスマンション事業のグループ売上高 560 億円を達成する （2025 年 5 月期：309 億円） ② 2031 年 5 月期までにリノベーション内装事業のグループ売上高 100 億円を達成する （2025 年 5 月期：50 億円）
(2) 積極的な雇用の創出
① 2029 年 5 月期までにグループ従業員数を 400 名とする （2025 年 5 月期：311 名） ※以降の目標は改めて設定する

<記念盾贈呈式の様子>



あいち銀行

執行役員本店営業部長 小森 淳

株式会社インテリックス

代表取締役社長 俊成 誠司 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。


本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～インテリックスグループ～

2026年6月30日

 栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 企業概要（中核事業会社である株式会社インテリックスについて記載）	2
(2) 沿革	3
(3) 許可・認証取得一覧	4
(4) 企業理念	6
2. グループ事業内容	7
(1) リノベーション事業	7
(2) ソリューション事業分野	14
3. 地域の課題解決に向けた取組み	16
(1) 愛知県の指標	16
(2) インテリックスグループのサステナビリティに対する取組み	17
4. インパクトの特定	22
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	22
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	23
(3) 国内のインパクトニーズ	28
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	29
5. 測定する KPI	30
(1) リノベーション事業の推進による環境に配慮した住宅の供給	30
(2) 積極的な雇用の創出	30
6. インパクトの管理体制	31
7. モニタリング方法	31
8. 総括	31

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社インテリックスに対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、株式会社インテリックスホールディングスを親会社、株式会社インテリックスを中核事業会社とするインテリックスグループの事業が「社会」・「経済」・「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社インテリックスの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

(1) 企業概要（中核事業会社である株式会社インテリックスについて記載）

会社名	株式会社インテリックス
設立年月日	1995 年 7 月 17 日
資本金	22 億 53 百万円
代表取締役社長	俊成 誠司
事業内容（グループ会社事業含む）	不動産売買(中古マンション・戸建ての再生販売)、内装工事の設計・施工、不動産賃貸業、不動産コンサルティング 等
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町 3-2 渋谷サクラステージ SAKURA タワー9 階
リースバック事業部	東京都中央区京橋 1-1-5 セントラルビル
札幌店	札幌市中央区北 1 条西 1-6 さっぽろ創世スクエア 21 階
仙台店	仙台市青葉区一番町 3-1-1 仙台ファーストタワー11 階
横浜店	横浜市中区元町 3 丁目 130 番 1 号 MID 横濱元町 3F
名古屋店	名古屋市中区錦 2 丁目 4 番 3 号 錦パークビル 6 階
大阪店 リースバック事業部 大阪	大阪市北区梅田 1 丁目 11 番 4-700 号 大阪駅前第 4 ビル 7F
広島店	広島市中区立町 2-25 IG 石田学園ビル 9 階
福岡店	福岡市中央区天神 3 丁目 4-5 ピエトロビル 3 階

従業員数	311名（2025年5月現在。グループ会社含む）
売上高	38,586百万円（2025年5月期）
決算月	5月

（2）沿革

年月	概要
1995年7月	東京都世田谷区に内装工事業を目的として資本金1,000万円で株式会社ブレスタージュを設立
1995年8月	東京都目黒区に本店を移転
1996年2月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得 中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）を開始
1996年7月	商号を株式会社インテリックスに変更
1996年8月	東京都世田谷区に本店を移転
1998年2月	株式会社インテリックス空間設計を設立
1999年7月	東京都渋谷区に本店を移転
2001年7月	株式会社エムコーポレーションの全株式を取得（子会社化）し、商号を株式会社インテリックス住宅販売に変更（2023年5月 株式会社インテリックスに吸収合併）
2003年2月	横浜市西区に横浜店を設置
2003年2月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得
2003年6月	株式会社セントラルプラザを吸収合併
2005年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（2007年12月上場廃止）
2007年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2013年6月	札幌市中央区に札幌店を設置
2013年9月	大阪市北区に大阪店を設置
2014年2月	福岡市中央区に福岡店を設置
2014年7月	名古屋市中区に名古屋店を設置
2014年12月	仙台市青葉区に仙台店を設置
2015年3月	不動産特定共同事業法に基づく許可（東京都知事許可）を取得
2015年4月	株式会社インテリックスプロパティを設立
2016年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2018年1月	株式会社インテリックス信用保証（現・株式会社再生住宅パートナー）を設立
2018年5月	広島市中区に広島店を設置
2019年11月	株式会社FLIEを設立
2021年4月	横浜市中区に横浜店を移転

2022年2月	株式会社リコシスを設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年5月	株式会社インテリックス住宅販売を吸収合併
2023年10月	東京証券取引所の市場区分の再選択により、プライム市場からスタンダード市場に移行
2025年2月	東京都渋谷区桜丘町に本店を移転
2025年10月	株式会社インテリックス神戸みなどを設立
2025年12月	株式会社インテリックスホールディングス（純粋持株会社）を設立し、子会社の株式を移転 株式を東京証券取引所スタンダード市場に上場

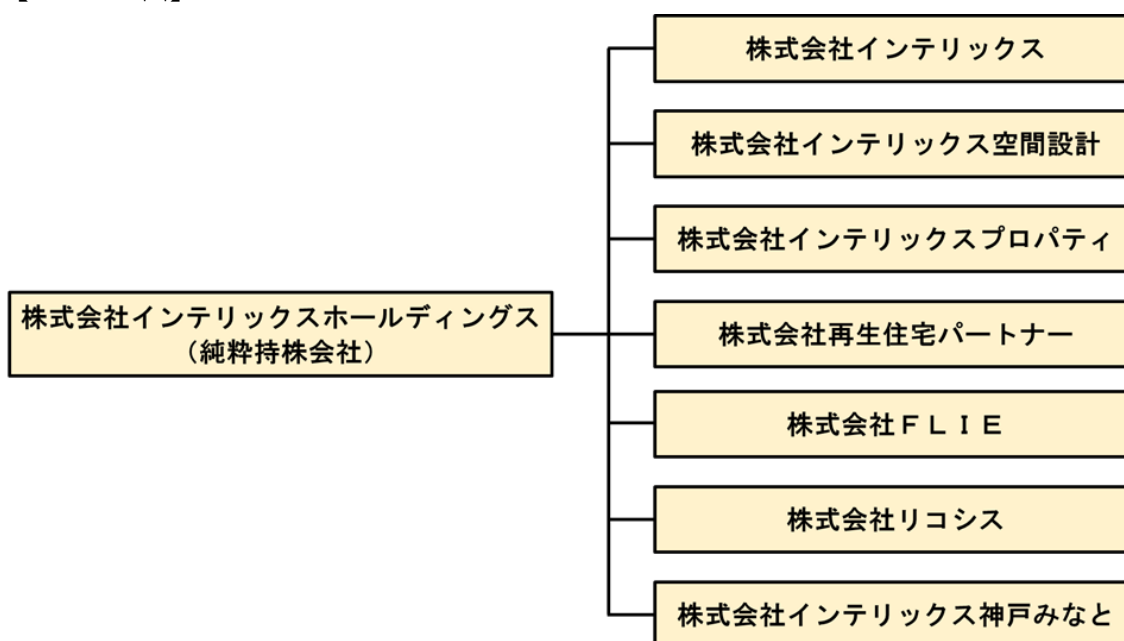
(3) 許可・認証取得一覧

取得許可・認可	許可番号
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣 (5) 第 6392 号
不動産特定共同事業者許可	東京都知事 第 97 号

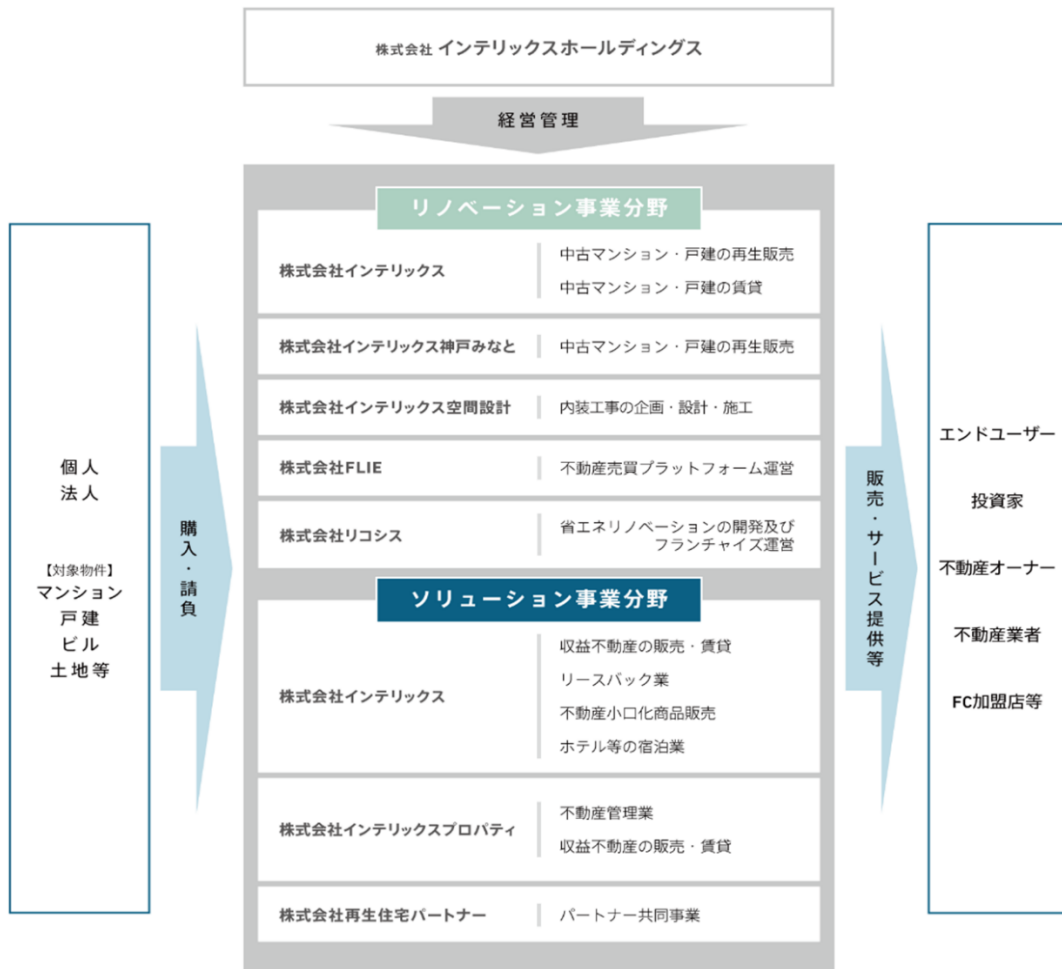
【ロゴマーク】

IntelleX

【グループ図】

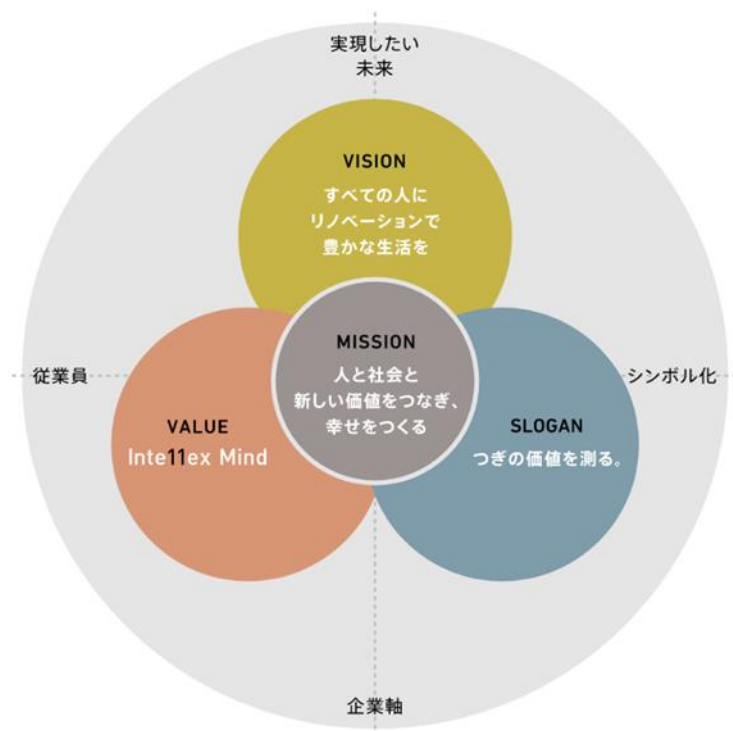


【事業系統図】



(4) 企業理念

【インテリックスグループの理念体系】



ミッション(MISSION)：人と社会と新しい価値をつなぎ、幸せをつくる

ビジョン(VISION)：すべての人にリノベーションで豊かな生活を

バリュー(VALUE)：Inte11ex Mind インテリックスが大切にしている 11 のこと

スローガン(SLOGAN)：つぎの価値を測る。

2. グループ事業内容

インテリックスグループは、株式会社インテリックスを中核事業会社として、マンションのリノベーションおよびその販売を中心に、不動産の仕入や企画、運営、販売、管理業務などを主要な事業として営んでいる。その事業領域は、大きく「リノベーション事業」と「ソリューション事業」に分かれている。

(1) リノベーション事業

①リノヴェックスマンション事業

<事業概要>

築年数の経過した中古マンションを一戸単位で取得し、最適なリノベーションを行った後、最長 20 年のアフターサービス保証を付帯し、「リノヴェックスマンション」として販売している。

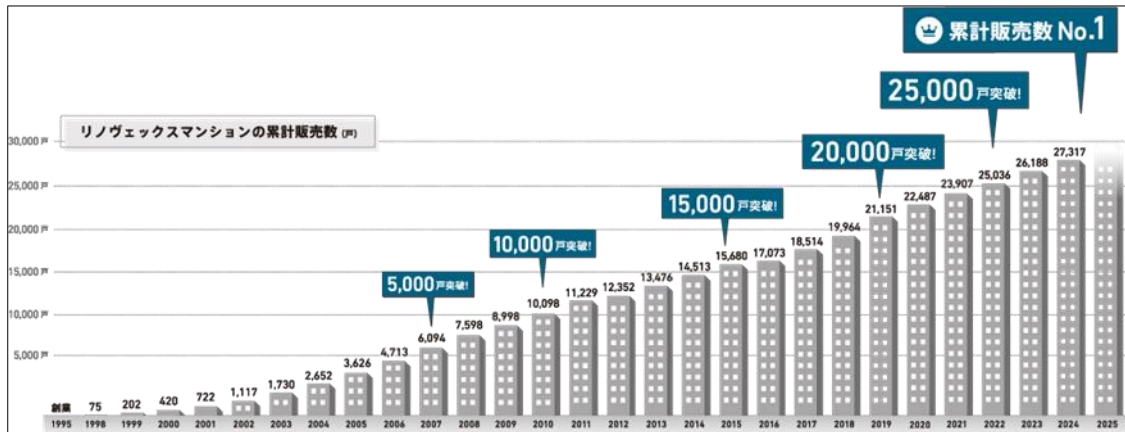
同グループでは、「リノベーション」という概念が現在ほど浸透していなかった 1996 年からリノヴェックスマンション事業を手掛け、累計販売戸数は 2025 年 2 月末までに 2 万 8 千戸を超えている。また、一般社団法人リノベーション協議会が定める優良なリノベーションの統一規格である「適合リノベーション住宅 (R1 住宅)」の発行件数ランキングで 3 年連続 1 位 (2020 年度～2022 年度) を獲得するなどの評価を受けている。

リノヴェックスマンションでは、販売にあたり目に見えない給排水管の交換など、老朽化・陳腐化した箇所を細部に至るまでくまなく更新する。さらに、物件の状態に応じた間取りの変更など、現在のライフスタイルに合わせたリノベーションを施すことで、快適な住み心地を実現している。また、施工を行ったすべての物件に対して、最長 20 年のアフターサービス保証を付帯することで、永住性や資産性といった購入時に顧客が抱える不安要素を払しょくし、高い顧客満足度につなげている。

【リノヴェックスマンション 販売までの流れ】



【販売実績】



【リノヴェックスマンションのあゆみ】

1996年	リノヴェックスマンション事業を開始
2003年	「リノヴェックス」を商標登録
2008年	特典&優待で新生活をサポートする会員組織をスタート 国土交通省の「第二回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
2009年	適合R住宅である「R1住宅」を標準仕様に
2011年	国土交通省の「建設企業の連携によるフロンティア事業」に採択
2013年	札幌店を開設し、全国展開をスタート
2014年	リノベーションオブザイヤー2014 再販リノベーション賞を受賞 (「アクティブシングルのここちいい住み家」)
2015年	経済産業省の「先進的なりフォーム事業者」に選定
2021年	アフターサービス保証期間を最長20年に延長 リノベーションオブザイヤー2021 省エネリノベーション普及貢献賞を受賞 (「省エネリノベーションをもっと身近に」)
2023年	東京都住宅政策本部の「東京都における既存住宅流通事業」「東京リノベーションモデルハウス事業」に選定

<リノヴェックスマンションの特徴>

◆厳しい検査による徹底した品質の管理

リノヴェックスマンションは、対象物件の下見段階における性能チェックをはじめ、施工時にも 300 以上の項目に及ぶ検査を実施するなど、徹底した管理体制を整えている。この各工程における入念な検査により、高い品質と快適な住み心地の提供を実現している。

検査後は保証内容と期間を記載した「アフターサービス保証書」を発行するほか、アフターサービス専用窓口も設けることで、購入者が安心して長く住み続けることができる体制を整えている。

■リノヴェックスマンションの検査フロー



【検査の一例】

i) 排水テスト



☑ 排水テスト

キッチンのシンクや浴槽に水をためて一気に流し、スムーズに排水されるかを確認する。

ii) 配水管検査



☑ 配水管検査

給水管や給湯管に一定時間圧力をかけ、漏れをチェックする。

iii) 分電盤検査



☑ 分電盤検査

分電盤の子ブレーカーの表示通りに各部屋へ配電してあるか、一か所ずつ操作して確認する。

iv) 電気配線検査



☑ 電気配線検査

アースを測定し、電流を流すのに十分な安全回路が形成されているかを確認する。

◆緻密な測定による空間の有効活用

一戸ごとに構造や状態が異なる中古マンションを、床や壁、天井はもちろん、建築用語で「散り」と呼ばれる室内造作材の出幅寸法に至るまでミリ単位で計測する。このデータをもとに綿密な現況図を作成する。さらにこれまで蓄積してきたリノベーションの施工ノウハウから算出された、生活に必要な「最小寸法」を駆使することで、限られた空間を最大限に活用した設計を実現している。

◆安全性への意識

優良なリノベーション住宅普及のために定められた基準を満たす「R1住宅※」がリノヴェックスマンションの標準仕様となっている。さらに、新耐震基準に適合する一部の物件は、国土交通省が定める「安心R住宅」にも認定されている。



※R1住宅

一般社団法人リノベーション協議会が定める「検査基準に適合する工事&適合検査」「報告書の発行」「重要インフラに関する2年以上の保証」「住宅履歴情報の保管」の4条件を満たした中古マンション

◆高い省エネ性の実現



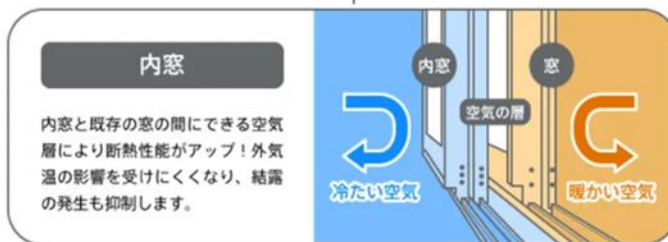
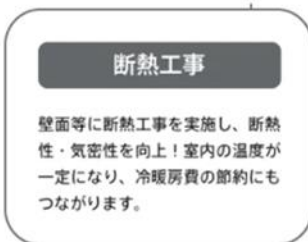
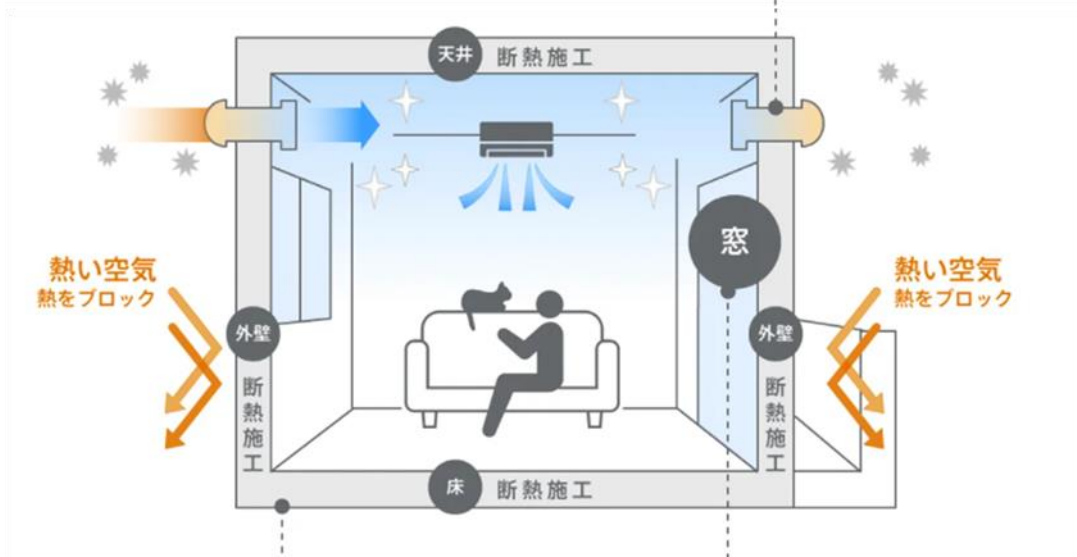
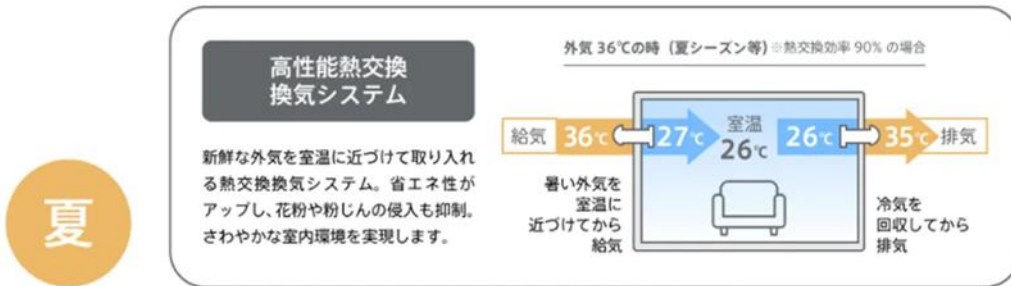
リノヴェックスマンションでは、グループ会社が開発した独自の省エネリノベーション施工を導入している。短い工期で行う外壁面や床、天井への断熱処理、内窓の設置に加え、給湯器や照明といった設備を省エネ性の高いものへ交換している。さらに、熱交換換気システムの導入により、省エネ性のみならず、暑さ寒さを緩和する快適性、光熱費の削減、そして花粉や粉塵の除去による空気質の改善といった健康性を同時に実現している。

この省エネリノベーションにより、新築住宅と比べて劣る傾向にあった中古マンションの省エネ性を高めるとともに、エネルギー消費量削減に伴う家庭でのCO₂排出量削減にも貢献している。

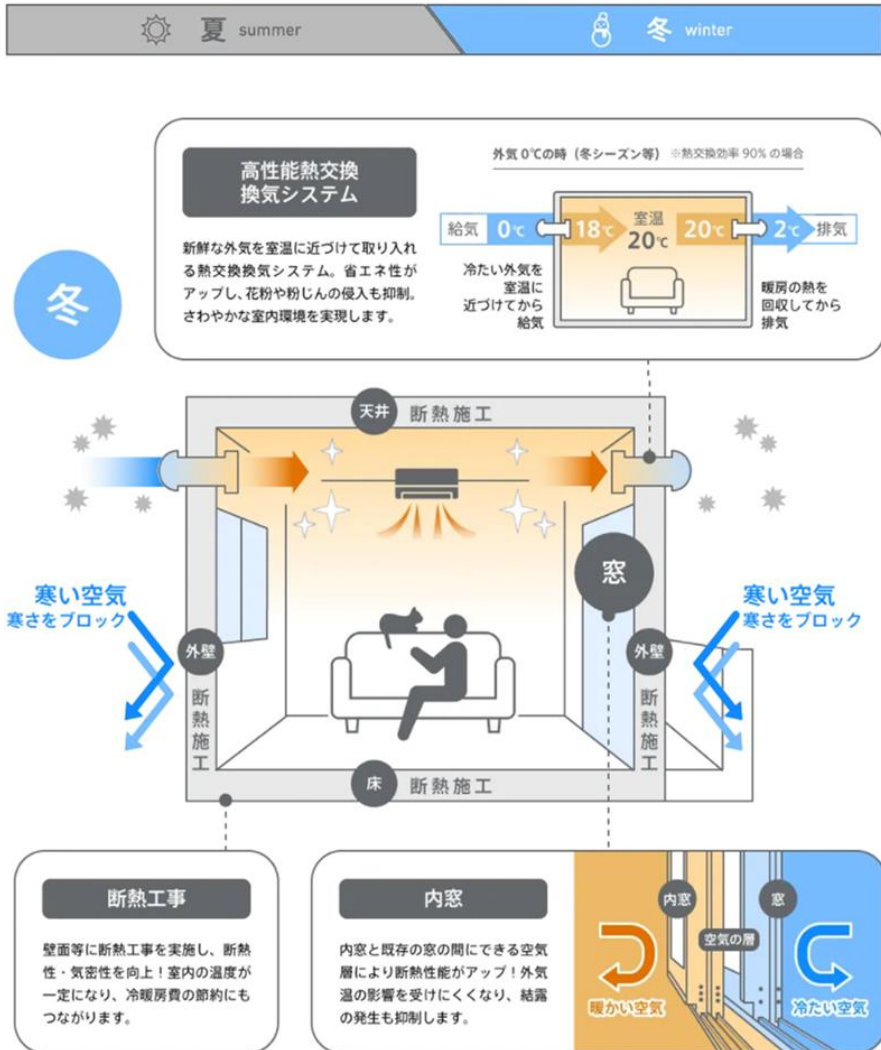
また、一般社団法人リノベーション協議会が定める「エコキューブ」の省エネ基準への適合を推進するほか、物件ごとに「省エネ性能レポート」を発行して性能を“見える化”することで、購入者や市場の理解促進を図っている。

【省エネルギーのしくみ】

◆夏季



◆冬季



【省エネルギー性能レポート】



物件の一つひとつを省エネ計算し、省エネルギー性能レポートを発行。リノベーションにより、どのくらい省エネ化されているか、目安となる光熱費の金額を算出している。

②リノベーション内装事業

リノヴェックスマンション事業で蓄積してきた施工ノウハウを生かし、居住中のマンションのリノベーションや、新たに購入を予定するマンションのリノベーションを手掛けている。

中古マンションでは、構造や築年数など、一戸ごとにそれぞれ特性が異なる。それを踏まえ、同グループが長年にわたって蓄積した2万件を超える施工データを共有・活用しながら、機能性やデザインなどを兼ね備えたプランを作成し、顧客に対して提示している。施工時には約300のチェック項目を含む施工マニュアルをプランナーから施工現場まで一体で共有することで、高い施工品質を担保している。

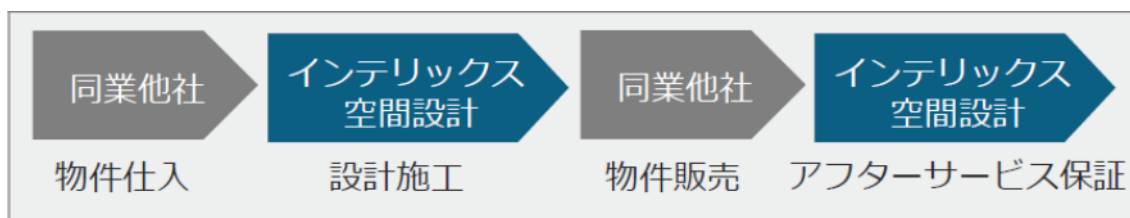
さらに、最長20年のアフターサービス保証を付帯するほか、グループ内にアフターサービス専門部署を設置することで、顧客が長く安心して暮らすことのできる付加価値の高い住まいを実現している。

【施工事例】



また、法人向け事業として同業他社とも連携し、他社が仕入れた物件のリノベーションを同グループが請け負うなど、幅広く事業を展開している。

【法人向け事業イメージ】



(2) ソリューション事業分野

①アセット事業

不動産の資産価値を高めるため、リーシングや不動産管理をはじめ、リノベーションや不動産開発に至るまで様々な選択肢を駆使し、資産としての不動産の最適化を図っている。オフィスビルやホテルなど、多岐にわたる不動産を提供している。

②リースバック事業

顧客の自宅等を株式会社インテリックスが買い取り、売主は売却後も引き続き賃借人として住み続けることができるサービス「あんばい」を展開している。資金使途の制限はなく、保有する不動産をさまざまなニーズに対して活用することができる。

【リースバック「あんばい」の流れ】



③アセットシェアリング事業

都市部の大型不動産を小口化することで、購入・所有しやすくした資産運用商品「アセットシェアリング」の販売・管理・運営を行っている。

リノベーション事業で蓄積したノウハウを活用して資産価値の維持、向上を図りながら、長期資産運用サービスを提供している。

④ホテル事業

東京都および福岡県の2カ所でホテルを営んでいる。東京都の「LANDABOUT」は、2020年度グッドデザイン賞を受賞するなど、そのデザイン性が評価されている。福岡県の「montan 博多」は、同グループのリノベーション事業で培った技術を生かし、築30年の共同住宅をホテルにリノベーションして運営している。



3. 地域の課題解決に向けた取組み

(1) 愛知県の指標

親会社である株式会社インテリックスホールディングスおよび中核事業会社の株式会社インテリックスは、東京都渋谷区に本店を構え、全国で事業を展開している。

株式会社インテリックス名古屋店が所在する愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

(2) インテリックスグループのサステナビリティに対する取組み

①サステナビリティに対する基本的な考え方および実施体制

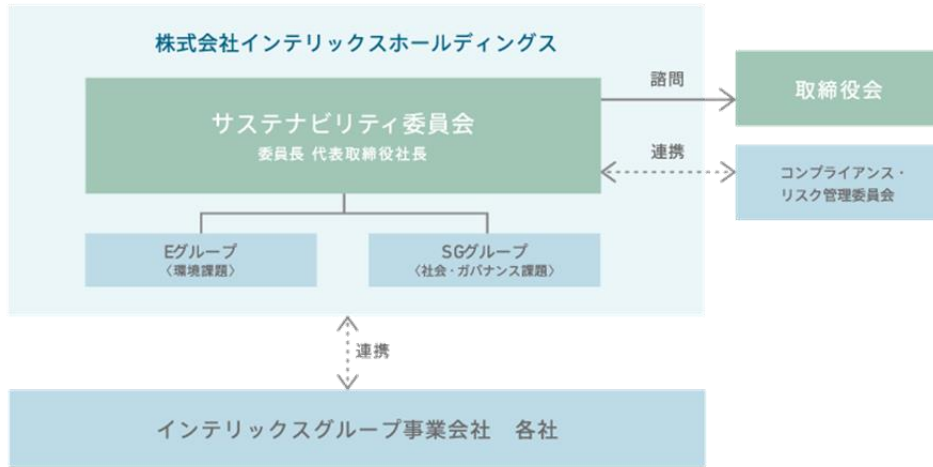
親会社である株式会社インテリックスホールディングスを中心に、インテリックスグループの「循環型リノベーションモデル」を基本的な考え方とし、リノベーションを通じた循環型経済の環を広げていくことで、サステナビリティ経営を実践していく。

そのための実施体制として、社会や環境に配慮した事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献することを目的に、株式会社インテリックスホールディングスの取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置している。同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティ(持続可能性)に関する方針施策の策定、各重要課題の検討、個別施策の審議、推進管理・評価・検証等を行い、定期的に取り締役に報告または提言を行っている。

<循環型リノベーションモデル図>



<体制図>



②従業員が健康かつ前向きに働くことのできる環境整備に向けた取組み

<長時間勤務の抑制>

毎月、役職者に対して各部署の従業員の残業時間を公表し、各従業員の労働時間が長期化しないよう所管部門より呼びかけを行っている。

<柔軟な勤務形態の整備>

育児短時間勤務制度やフレックスタイム制、リモートワーク制度を導入することで、各従業員の事情に合わせた柔軟な勤務体制を整備している。こうした柔軟な働き方の整備もあり、2025年5月期の育児休業からの復職率は100%となっている。

<健康経営に向けた取組み>

健康経営に対して精力的に取り組んでおり、全国健康保険協会から職場の健康づくりに取り組むための環境を整える企業が認定される「健康優良企業 銀の認定」を受けている。

現在、具体的な取組みとして、人間ドックの自己負担費用の補助を検討するなど、従業員の健康管理を支援する制度づくりを進めている。

<ハラスメントへの対応>

社内で「ハラスメント防止への取り組み方針」を掲げるほか、人事総務部にハラスメントに関連する相談窓口を設け、組織として対応できる体制を整備している。また、コンプライアンス・リスク管理委員会より定期的な研修や事例の周知を行っている。

<多様な人材の活躍支援>

定年を迎えた従業員の再雇用や、知識・経験を有するシニア人材の雇用を積極的に行っており、長年の業務で培われた技術・経験の後進世代への伝承につなげている。

また、障がい者雇用も推進しており、ハローワークや就労支援機関などと連携した採用活動を行っている。業務内容や働き方、勤務時間なども各従業員の事情を考慮しながら定め、長く働くことのできる環境づくりに努めている。

<資格取得支援>

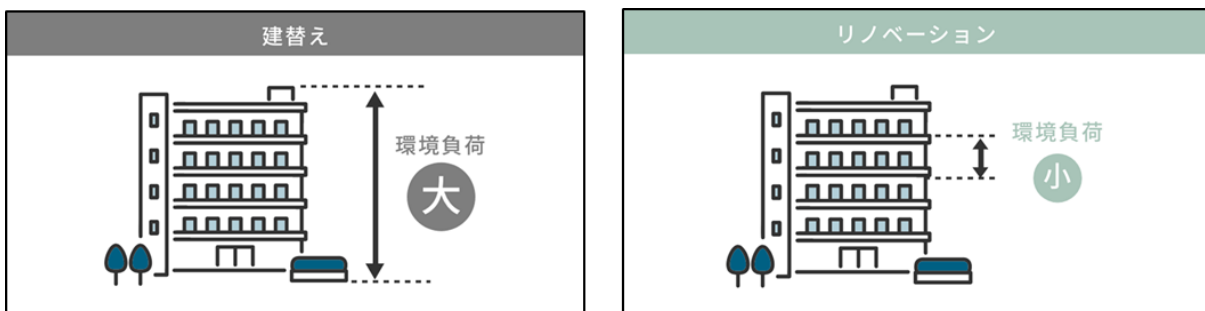
業務に役立つ資格の取得者に対して資格一時金や資格手当を支給することで、従業員の資格取得に対するモチベーションの向上につなげている。また、社内で宅地建物取引士の取得を奨励しており、オンライン学習システムの提供や、3日間の「学習専念デー」の実施など、取得に向けた支援体制を整えている。

③環境に対する取組み

<リノベーションを通じた環境への貢献>

同グループの主力事業であるリノベーション事業は、マンションを取り壊して新たに建てるスクラップ&ビルドに比べて環境に対する負荷が小さいほか、CO₂排出量の抑制にも貢献している。

また、既存のマンションのリノベーションを通じて建物寿命を延ばすことで、中古マンションの流動性の向上、既存資源の有効活用にも貢献している。



<省エネリノベーションの普及促進>

同グループでは、リノベーションによる省エネ住宅を供給していくことが、CO₂削減の近道かつ同グループに求められる社会的ミッションであると考え、暮らしにおける環境負荷低減のための省エネリノベーションを積極的に推進している。リノベーションの普及のため、これまでに以下のステップでの取組みを行っている。

【環境に優しい住まいの普及に向けたこれまでのステップ】



◆STEP1：エコキューブの導入

2011年より導入。住宅ごとに温熱計算を行い、その計算に基づいて断熱性・気密性を高め、高性能な換気システムや空調を設置することで、居住者の健康、省エネ性、経済的メリットを実現している。

◆STEP2：省エネ性能を見える化

物件の省エネ性能を計算した「省エネルギー性能レポート」を顧客に対して発行することで、目安となる光熱費を「見える化」している。これにより顧客が住まいの比較検討を省エネ性能の点から行うことができる。

◆STEP3：新工法の導入

壁や床の断熱性を高める工法や、空調負荷を軽減する換気システムの開発・導入により、中古マンションにおいても ZEH 水準の省エネルギー性能の実現を可能としている。

◆STEP4：省エネルギーノベーションの業界統一基準（エコキューブの商標登録譲渡）

2024年、株式会社インテリックスの登録商標であった「エコキューブ」の名称を一般社団法人リノベーション協議会へ譲渡した。「エコキューブ」の名称が業界統一の省エネルギーノベーション基準として使用されることによる認知度の向上を図るとともに、省エネルギーノベーションの普及に向けて業界全体での取組み推進を図っていく。

既存住宅には省エネルギーノベーションが“あたりまえ”となる時代が訪れることを見据え、今後も同グループが率先して普及拡大に努めていく。

<環境に配慮したエネルギーの利用>

株式会社インテリックス仙台店、名古屋店のほか、グループ会社である株式会社インテリックス空間設計本社において、バイオマス発電等によるグリーン電力を導入している。

<廃棄物の有効活用>

施工現場で発生する廃棄物の有効活用に取り組んでいる。具体的取組みとして、廃材を養生マットとして活用するほか、木材廃棄物をバイオマス発電の燃料として利用している。

<協力会社との連携>

住宅資材や設備機器の仕入れ企業に対して、CO₂排出量算定のベースとなる配送状況の情報共有を依頼し、環境への認識の共有を図るほか、効率的な配送ができるよう相互に協力しながら配送ルートの見直しを行っている。また、リノベーションの現場における既存資材・機器の活用や廃棄物の削減についても、施工を行う協力店と連携することで、サプライチェーン全体での環境対応を行っている。

④地域社会への貢献活動



地域との融合に向けた「エリアリノベーション」の取り組みを行っている。グループで運営するホテルを活用し、地元自治体と連携したイベントの開催や、地域の祭りへの参加などを通じて、地域とのコミュニケーションを図っている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析によりインテリックスグループの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。本評価書ではインテリックスグループの特に主要な事業であるリノベーション事業のカテゴリに限定して影響を検討する。なお、川下事業者に関しては広く一般個人にわたり、特定が困難であることから分析対象から除外としている。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【インテリックスグループの川上における事業のインパクト】

業種		4663 建築材料、金物類及び 配管・暖房設備器具卸売業		6810 自己所有物件または 賃借物件による不動産業		
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人権平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：ポジティブインパクトとしてマッピング上記載される項目に関して、同グループとして川上企業に対し直接的に関与できるインパクトはないことから、記載を省略する。

ネガティブインパクト：「気候の安定性」

※ネガティブインパクトとしてマッピング上記載される「健康および安全性」「住居」「移動手段」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「市民的自由」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」に関して、同グループの事業が与える影響が薄いため記載を省略する。

川上の業種として、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」「自己所有物件または賃借物件による不動産業」を記載している。

同グループでは、「省エネリノベーション」を推進しており、内窓・冷暖房・換気・給湯・照明などの住宅設備の導入にあたっては省エネ性の高い設備を積極的に採用している。また、仕入れおよび配送にあたっては取引先企業と配送状況を共有するほか、効率的な配送の検討を行うことで、CO₂排出量の削減に向けた取組みを行っている。これらの取組みにより、川上企業における「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

その他のインパクトに関しては、同グループとして直接的に関与できる要素が少ないため、評価・分析を省略する。

【インテリックスグループにおける事業のインパクト】

業種			4100 建築工事業		6810 自己所有物件または 賃借物件による不動産業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人権平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「住居」「雇用」「賃金」

「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「資源強度※」「廃棄物※」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「住居」「賃金」「気候の安定性」「水域」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上記載される「現代奴隷」「自然災害」「エネルギー」「健康と衛生」「教育」「移動手段」「文化と伝統」「社会的保護」「民族・人権平等」「その他の社会的弱者」「法の支配」「大気」については同グループの事業が与える影響が薄いため分析対象から除外とする。

※マッピング上記載はないが、同グループ事業を考慮し、ポジティブインパクトとして「資源強度」「廃棄物」を追加している

インテリックスグループは、中古マンションを一戸単位で仕入れ、リノベーションにより住宅価値を高めたうえで販売している。同グループがリノベーションを行った住宅を市場へ供給することで、中古住宅の流動性の向上に貢献している。あわせて、昨今の住宅価格の高騰局面においても、比較的手頃な価格帯の住宅の供給につながっている。これにより「住居」「インフラ」のポジティブインパクト拡大に寄与している。加えて、既存住宅の資産価値を高めて市場に再投入することは、空き家発生リスクの抑制にもつながり、「住居」のネガティブインパクト縮小にも寄与している。

また、同グループのリノベーション事業は「省エネルギー性」を特長としており、リノベーション時に住宅設備を省エネルギー性の高い設備へ更新するほか、空気の循環性を高める設備の導入等により、花粉やPM2.5の低減も図るなど、省エネルギー性の向上と居住者の健康面の両面に配慮している。これにより「健康および安全性」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト縮小の双方に寄与するとともに、エネルギー使用の抑制を通じて「資源強度」「気候の安定性」に関するネガティブインパクト縮小にも寄与している。

同グループがリノベーションを通じて中古マンションを住宅市場へ再投入することは、建物寿命の長寿命化にも資する取組みとなる。これは、老朽化に伴う建物の解体やそれに伴う廃棄物発生抑制のほか、既存資源の有効活用につながっている。これらの取組みにより「資源強度」「廃棄物」といった環境面のポジティブインパクト拡大に寄与している。さらに、リノベーションに伴い発生する廃棄物については、再利用可能なものをバイオマス発電の燃料や養生シート等へ転用するなど、再利用化の取組みを進めている。最終的に廃棄が必要となるものについても、提携する廃棄物処理事業者へ適切に引き渡すことで、廃棄物に起因する河川・土壌・生態系などの自然環境への悪影響を抑制している。これらの取組みにより「水域」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」といった環境面のネガティブインパクト縮小に寄与している。

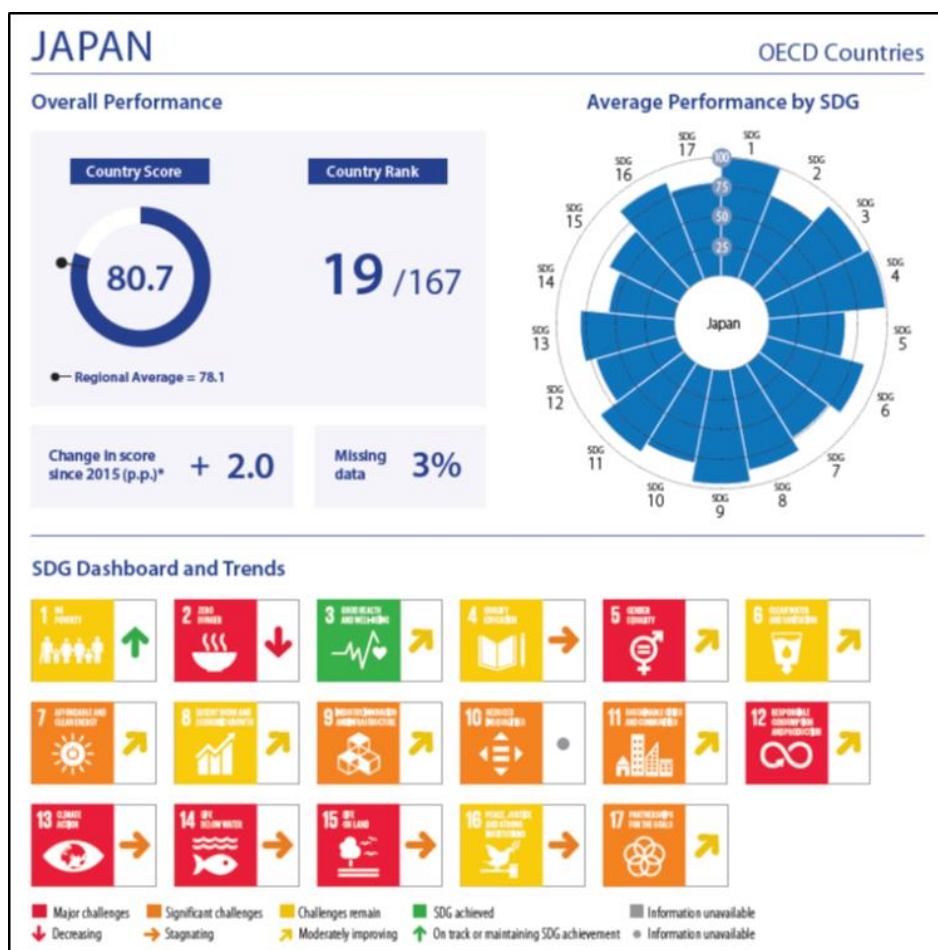
同グループでは、自社で取り扱う物件にとどまらず、他社が取り扱っている不動産についてもリノベーションを手掛けている。他社物件のリノベーションを行うことを通じて不動産関連の事業活動に広く関与することは、取引先を含む事業機会の創出・拡大につながり、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

従業員の雇用環境について、同グループは残業時間を役職者が確認できる体制を整備し、長時間労働の抑制を図っている。また、短時間勤務やフレックスタイム制の導入等により柔軟な勤務体系を整え、従業員それぞれの事情に応じた働き方を可能としている。これらの取組みにより、育児休業者の復職率は100%となっている。さらに、高齢者や障がいを持つ従業員も積極的に雇用するなど、多様な人材が働くことのできる環境を整備しており、「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大および「健康および安全性」「賃金」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定した株式会社インテリックスのインパクトと対応する SDGs のゴール「8、11、12」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。





特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「住居」	11 「住み続けられるまちづくりを」
「資源強度」	12 「つくる責任、つかう責任」
「雇用」	8 「働きがいも経済成長も」

(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認


あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社インテリックスの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) リノベーション事業の推進による環境に配慮した住宅の供給

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「住居」「資源強度」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>・リノヴェックスマンション※の販売促進およびリノベーションのさらなる普及、事業規模の拡大により快適な住環境を広く提供するとともに、マンションの長寿命化、既存資源の有効活用に貢献する</p> <p>※リノヴェックスマンション：最長 20 年のアフターサービス保証を付帯したリノベーション済み中古マンション</p>
KPI・目標	<p>①2031 年 5 月期までにリノヴェックスマンション事業のグループ売上高 560 億円を達成する (2025 年 5 月期：309 億円)</p> <p>②2031 年 5 月期までにリノベーション内装事業のグループ売上高 100 億円を達成する (2025 年 5 月期：50 億円)</p>

(2) 積極的な雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<p>・人材要件の再設定や新卒採用時のインターン実施、内定者研修など、採用活動の見直し・強化を図る</p>
KPI・目標	<p>①2029 年 5 月期までにグループ従業員数を 400 名とする (2025 年 5 月期：311 名)</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

6. インパクトの管理体制

インテリックスグループは、最高責任者を俊成社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、サステナビリティ委員会を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	俊成 誠司
担当部署	株式会社インテリックスホールディングス サステナビリティ委員会

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、インテリックスグループは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同グループに対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、インテリックスグループの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス インテリックスグループ

2026年6月30日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がインテリックスグループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	インテリックスグループ(株式会社インテリックスホールディングス、株式会社インテリックス、株式会社インテリックス空間設計、株式会社インテリックスプロパティ、株式会社再生住宅パートナー、株式会社 FLIE、株式会社リコシス、株式会社インテリックス神戸みなと)
所在地	東京都渋谷区(株式会社インテリックス)
設立	1995年7月(株式会社インテリックス)
資本金	22億53百万円(株式会社インテリックス)
グループ事業内容	不動産売買(中古マンション・戸建ての再生販売)、内装工事の設計・施工、不動産賃貸業、不動産コンサルティング等
売上高	38,586百万円(株式会社インテリックス・2025年5月期)
従業員数	311名(グループ・2025年5月時点)

(2) インパクトの特定



あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価


あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

① リノベーション事業の推進による環境に配慮した住宅の供給

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 環境面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「住居」「資源強度」
関連する SDGs	 
対応方針	<p>・リノヴェックスマンション(※)の販売促進およびリノベーションのさらなる普及、事業規模の拡大により快適な住環境を広く提供するとともに、マンションの長寿命化、既存資源の有効活用に貢献する</p> <p>※リノヴェックスマンション:最長 20 年のアフターサービス保証を付帯したリノベーション済み中古マンション</p>
KPI・目標	<p>①2031 年 5 月期までにリノヴェックスマンション事業のグループ売上高 560 億円を達成する (2025 年 5 月期:309 億円)</p> <p>②2031 年 5 月期までにリノベーション内装事業のグループ売上高 100 億円を達成する (2025 年 5 月期:50 億円)</p>

② 積極的な雇用の創出

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<p>・人材要件の再設定や新卒採用時のインターン実施、内定者研修など、採用活動の見直し・強化を図る</p>
KPI・目標	<p>①2029 年 5 月期までにグループ従業員数を 400 名とする (2025 年 5 月期:311 名)</p> <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esp/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esp/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。